

# 各消防本部からの救急搬送困難事案に係る状況調査（抽出）の結果（R6.7/8(月)～R6.7/14(日)分）

都道府県名	消防本部名	搬送困難事案件数(件)			比較(%)		救急出動件数(件)			比較(%)	
		今回	前週	前年同期	対前週	対前年同期	今回	前週	前年同期	対前週	対前年同期
北海道	札幌市消防局	74	62	104	+19%	-29%	2,243	2,098	2,499	+7%	-10%
青森県	青森地域広域事務組合消防本部	0	2	0	皆減	-	290	194	260	+49%	+12%
岩手県	盛岡地区広域消防組合消防本部	13	14	14	-7%	-7%	357	366	393	-2%	-9%
宮城県	仙台市消防局	91	89	67	+2%	+36%	1,322	1,267	1,412	+4%	-6%
秋田県	秋田市消防本部	0	0	1	-	皆減	264	233	270	+13%	-2%
山形県	山形市消防本部	5	6	10	-17%	-50%	234	237	242	-1%	-3%
福島県	福島市消防本部	3	5	6	-40%	-50%	299	288	327	+4%	-9%
茨城県	水戸市消防局	31	24	19	+29%	+63%	414	380	438	+9%	-5%
栃木県	宇都宮市消防局	8	11	7	-27%	+14%	581	526	487	+10%	+19%
群馬県	前橋市消防局	3	3	1	0%	+200%	418	438	439	-5%	-5%
埼玉県	さいたま市消防局	138	108	120	+28%	+15%	2,008	1,890	1,873	+6%	+7%
千葉県	千葉市消防局	201	157	190	+28%	+6%	1,564	1,513	1,571	+3%	0%
東京都	東京消防庁	1,743	1,466	1,935	+19%	-10%	20,502	19,982	20,361	+3%	+1%
神奈川県	川崎市消防局	67	55	55	+22%	+22%	1,983	2,055	2,081	-4%	-5%
	横浜市消防局	208	163	182	+28%	+14%	5,717	5,617	5,850	+2%	-2%
	相模原市消防局	50	28	33	+79%	+52%	928	949	953	-2%	-3%
新潟県	新潟市消防局	4	6	6	-33%	-33%	883	835	885	+6%	0%
富山県	富山市消防局	0	1	1	皆減	皆減	450	440	451	+2%	0%
石川県	金沢市消防局	7	6	9	+17%	-22%	496	476	588	+4%	-16%
福井県	福井市消防局	1	0	1	皆増	0%	245	225	232	+9%	+6%
山梨県	甲府地区広域行政事務組合消防本部	14	14	9	0%	+56%	381	362	395	+5%	-4%
長野県	長野市消防局	0	1	0	皆減	-	441	448	482	-2%	-9%
岐阜県	岐阜市消防本部	0	1	3	皆減	皆減	587	593	631	-1%	-7%
静岡県	静岡市消防局	4	3	3	+33%	+33%	1,108	1,069	1,118	+4%	-1%
	浜松市消防局	28	20	16	+40%	+75%	895	881	791	+2%	+13%
愛知県	名古屋市消防局	55	55	47	0%	+17%	3,578	3,541	3,435	+1%	+4%

都道府県名	消防本部名	搬送困難事案件数(件)			比較(%)		救急出動件数(件)			比較(%)	
		今回	前週	前年同期	対前週	対前年同期	今回	前週	前年同期	対前週	対前年同期
三重県	四日市市消防本部	1	0	1	皆増	0%	357	381	395	-6%	-10%
滋賀県	大津市消防局	1	0	0	皆増	皆増	440	425	457	+4%	-4%
京都府	京都市消防局	20	21	77	-5%	-74%	2,285	2,160	2,220	+6%	+3%
大阪府	大阪市消防局	202	154	295	+31%	-32%	5,710	5,700	5,648	0%	+1%
	堺市消防局	24	26	24	-8%	0%	1,518	1,470	1,768	+3%	-14%
兵庫県	神戸市消防局	25	24	30	+4%	-17%	2,078	2,059	2,044	+1%	+2%
奈良県	奈良市消防局	11	3	10	+267%	+10%	554	542	483	+2%	+15%
和歌山県	和歌山市消防局	6	3	5	+100%	+20%	474	460	425	+3%	+12%
鳥取県	鳥取県東部広域行政事務組合消防局	0	0	0	-	-	268	287	250	-7%	+7%
島根県	松江市消防本部	0	0	0	-	-	203	208	264	-2%	-23%
岡山県	岡山市消防局	7	3	4	+133%	+75%	790	720	769	+10%	+3%
広島県	広島市消防局	82	73	57	+12%	+44%	1,556	1,498	1,484	+4%	+5%
山口県	下関市消防局	5	4	2	+25%	+150%	402	355	337	+13%	+19%
徳島県	徳島市消防局	19	6	6	+217%	+217%	321	304	309	+6%	+4%
香川県	高松市消防局	35	39	28	-10%	+25%	594	582	563	+2%	+6%
愛媛県	松山市消防局	5	5	6	0%	-17%	734	665	659	+10%	+11%
高知県	高知市消防局	14	15	22	-7%	-36%	463	430	430	+8%	+8%
福岡県	福岡市消防局	107	63	76	+70%	+41%	2,267	2,176	2,161	+4%	+5%
	北九州市消防局	29	26	13	+12%	+123%	1,369	1,372	1,308	0%	+5%
佐賀県	佐賀広域消防局	10	7	5	+43%	+100%	384	372	380	+3%	+1%
長崎県	長崎市消防局	29	22	24	+32%	+21%	628	634	604	-1%	+4%
熊本県	熊本市消防局	99	77	66	+29%	+50%	1,020	1,012	978	+1%	+4%
大分県	大分市消防局	21	10	10	+110%	+110%	491	550	496	-11%	-1%
宮崎県	宮崎市消防局	30	21	19	+43%	+58%	420	420	500	0%	-16%
鹿児島県	鹿児島市消防局	16	13	5	+23%	+220%	925	937	869	-1%	+6%
沖縄県	那覇市消防局	7	7	10	0%	-30%	649	600	549	+8%	+18%

合計	3,553	2,922	3,634	+22%	-2%	75,088	73,222	74,814	+3%	0%
----	-------	-------	-------	------	-----	--------	--------	--------	-----	----

前回合計	2,922	2,608	2,994	+12%	-2%	73,222	66,629	68,737	+10%	+7%
------	-------	-------	-------	------	-----	--------	--------	--------	------	-----

※1 本調査における「救急搬送困難事案」とは、救急隊による「医療機関への受入れ照会回数4回以上」かつ「現場滞在時間30分以上」の事案として、各消防本部から総務省消防庁へ報告のあったものとしている。なお、これらのうち、医療機関への搬送ができなかった事案はない。

※2 調査対象本部＝政令市消防本部・東京消防庁及び各都道府県の代表消防本部 計52本部

※3 医療機関の受け入れ体制確保等に向け、厚生労働省及び都道府県等と状況を共有。

※4 本表における今回及び前週の件数は、速報値である。

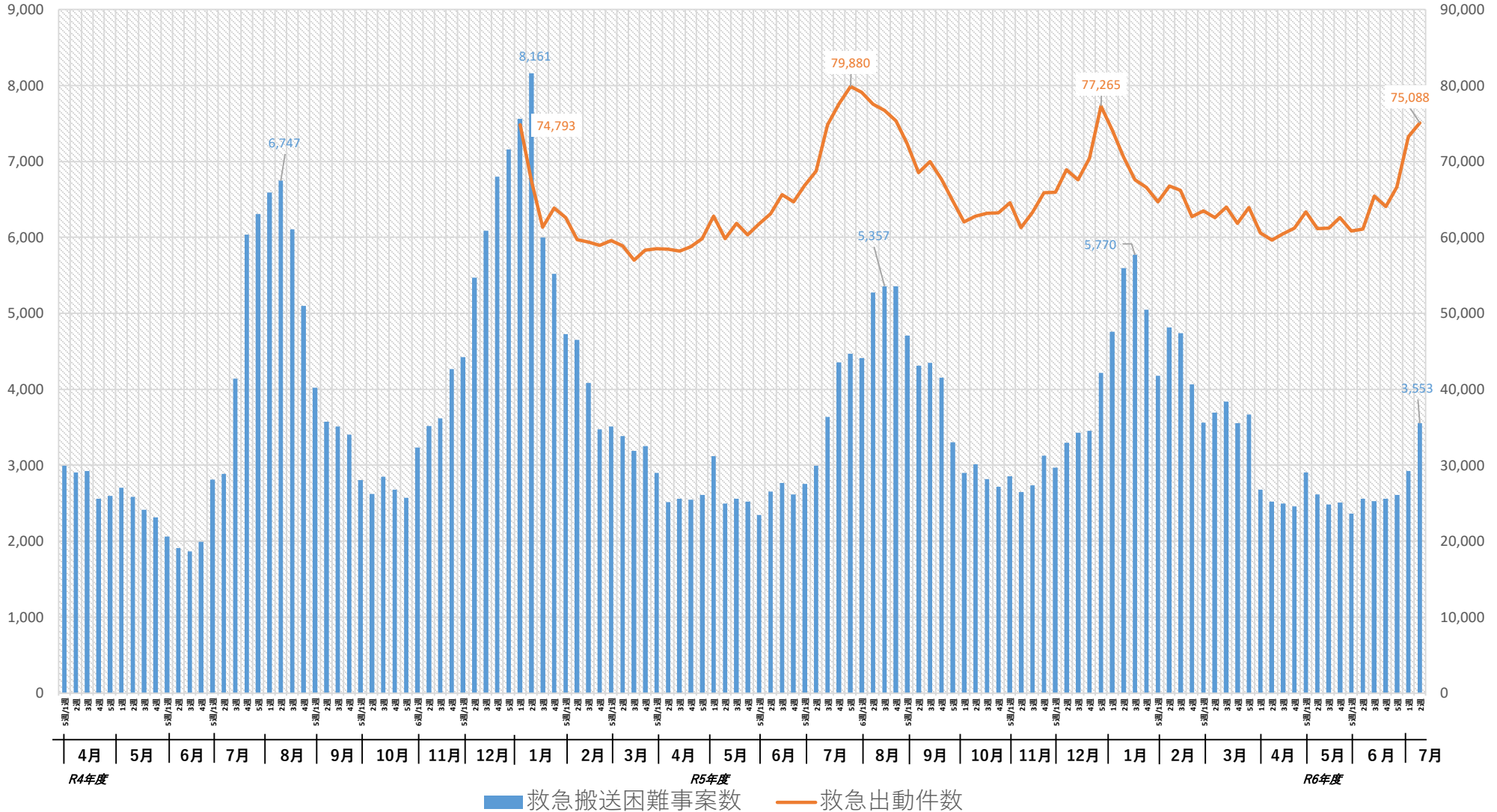
※5 本調査には保健所等により医療機関への受入れ照会が行われたものは含まれない。

# 各消防本部からの救急搬送困難事案に係る状況調査（抽出）の結果（各週比較）

R6.7.17  
総務省消防庁

搬送困難事案数（件）

救急出動件数（件）

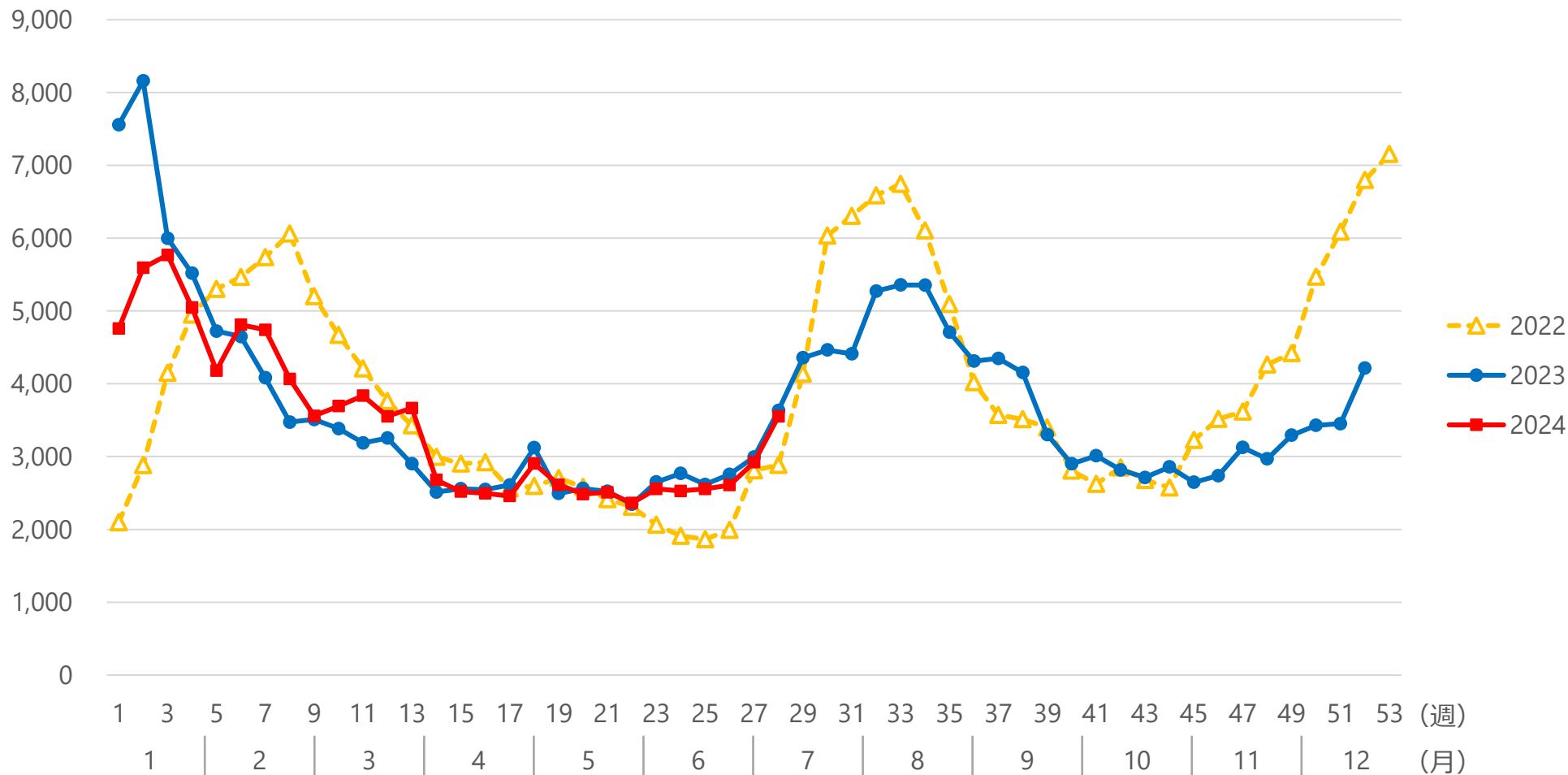


※1 本調査における「救急搬送困難事案」とは、救急隊による「医療機関への受入れ照会回数4回以上」かつ「現場滞在時間30分以上」の事案として、各消防本部から総務省消防庁あて報告のあったもの。なお、これらのうち、医療機関への搬送ができなかった事案はない。  
 ※2 調査対象本部 = 政令市消防本部・東京消防庁及び各都道府県の代表消防本部 計52本部

※3 医療機関の受入れ体制確保に向け、厚生労働省及び都道府県等と状況を共有。  
 ※4 この数値は速報値である。  
 ※5 本調査には保健所等により医療機関への受入れ照会が行われたものは含まれない。

# 各消防本部からの救急搬送困難事案の状況について

搬送困難事案数（件）



※1 本調査における「救急搬送困難事案」とは救急隊による「医療機関への受入照会回数4回以上」かつ「現場滞在時間30分以上」の事案として、各消防本部（政令市消防本部・東京消防庁及び各都道府県の代表消防本部 計52本部）から総務省消防庁あて報告のあったもの。なお、これらのうち、医療機関への搬送ができなかった事案はない。

※2 この数値は速報値である。

※総務省消防庁「各消防本部からの救急搬送困難事案に係る状況調査の結果（データベース）」より厚生労働省で作成

# 医療措置協定に係る状況（「予防計画・医療計画に記載している目標値」 及び「令和6年6月1日時点の医療措置協定の締結等の実績」）

- 改正感染症法・医療法に基づき都道府県において予防計画・医療計画を策定し、医療措置協定については、令和6年9月末までに協定締結作業を完了することを目指すこととしており（「感染症法に基づく「医療措置協定」締結等のガイドラインについて」（令和5年5月厚生労働省医政局地域医療計画課長等通知））、現在、各都道府県において協定締結作業等に取り組んでいるところである。本集計は、都道府県の「予防計画・医療計画に記載している目標値」及び令和6年6月1日時点で協定締結等が完了した数値である。

令和6年6月1日時点

①病床確保	予防計画・医療計画に記載している目標値	協定締結等の実績
確保病床数(※)	45,148床	36,918床
うち流行初期確保病床数(※)	22,955床	25,128床

(※) 確保病床数には、新興感染症対応を行う感染症病床数を含む。

②発熱外来	予防計画・医療計画に記載している目標値	協定締結の実績
協定締結医療機関数	41,228機関	22,276機関
うち流行初期協定締結医療機関数	15,341機関	19,045機関

③自宅療養者等への医療提供	予防計画・医療計画に記載している目標値	協定締結の実績
病院・診療所	23,258機関	17,861機関
薬局	30,789機関	42,545機関
訪問看護事業所	5,063機関	3,761機関

④後方支援	予防計画・医療計画に記載している目標値	協定締結の実績
協定締結医療機関数	4,280機関	4,301機関

⑤医療人材派遣	予防計画・医療計画に記載している目標値	協定締結の実績
派遣可能医師数	3,027人	3,154人
派遣可能看護師数	4,831人	5,070人

# 令和6年度診療報酬改定での感染症への対応

- 令和6年度診療報酬改定において、コロナに限らない感染症を対象とした恒常的な対策へと見直し。
- 外来での評価は、感染症疑いの患者（=発熱患者等）を対象とした新たな措置。
- 入院での評価は、コロナに限らず感染対策が特に必要な感染症（患者）を対象とした新たな措置。

## 1. 将来の新興感染症への備え

・ **新興感染症に備えた第8次医療計画にあわせ、診療報酬上の加算要件（施設基準）も強化。**

	加算措置	加算における新興感染症関係の施設基準	
		現行	令和6年度から
外来	外来感染対策向上加算	○新型コロナウイルスの発熱外来	○ <b>新興感染症に備えた県との協定締結（発熱外来）</b>
入院	感染対策向上加算	○ " 重点医療機関・協力医療機関等	○ " <b>（病床確保）</b>

## 2. 感染症患者への対応

・ **新型コロナ特例は終了し、恒常的な感染症対策へ見直し。**  
 ・ **その際、新型コロナを含む感染症患者への対応も一定措置。**

	コロナ前の通常の診療報酬	令和6年度からの診療報酬（主な内容）
外来	○結核等は管理料あり ○その他には特段の評価なし	○ <b>発熱患者等への診療に加算（+20点/回）</b> ※外来感染対策向上加算の医療機関が対象 ※外来において受入患者を限定せずに発熱患者等に対応する旨を公表する場合 ※適切な感染防止対策を講じた上で診療
入院	○一類感染症：管理料あり ○二類感染症：個室加算あり ○その他は特になし（標準予防策は入院基本料で評価）	○ <b>特に感染対策が必要な感染症（新型コロナ含む）の患者入院の管理を評価</b> ① 入院加算の新設（+100~200点/日） ② 個室加算の拡充（+300点/日） ③ リハビリに対する加算の新設（+50点/回）
歯科	-	○ <b>特に感染対策が必要な感染症（新型コロナ含む）の患者への歯科治療を評価</b>
調剤	-	（新型コロナ患者である介護施設入所者への服薬指導は薬剤管理指導料の算定可）